

市町名		湖南省市		市町コード		252115		市町類型		Ⅱ - 2	
人			口			人口集中地区人口		面 積		人口密度	
						(H30. 10. 1現在)					
国勢調査	22年		54, 614人		20, 441人		70. 40km ²		771人		
	27年		54, 289人		27, 967人						
	増加率		▲0. 6%		特 定 地 域 等 の 状 況						
住民登録	31. 1. 1		55, 053人		近畿圏都市開発区域				就業人口	22年	
	30. 1. 1		54, 922人				国調				
									22年	338人	11, 931人
									国調	1. 2%	42. 8%
									27年	394人	11, 663人
									国調	1. 4%	42. 6%
										14, 211人	51. 0%
										14, 288人	52. 1%

1. 決算収支の状況
(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 崩 壊 金 額	実質単年度 収 支
平成30年度	21,082,590	20,772,274	310,316	26,511	283,805	17,628	492,199	-	-	509,827
平成29年度	20,795,019	20,455,385	339,634	73,457	266,177	▲43,326	251,350	-	360,000	▲151,976
平成28年度	20,770,431	20,357,207	413,224	103,721	309,503	▲28,887	2,228	-	540,000	▲566,659
平成27年度	20,911,069	20,450,722	460,347	121,957	338,390	▲1,606	2,391	-	270,000	▲269,215

2. 健全化判断比率
(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時 点	一般会計等 財務書類
			28. 29. 30単年度	3カ年平均				
平成30年度	-	-	8.8	9.5	8.5	8.9	H30.3.31	
平成29年度	-	-				9.7	H29.3.31	59.9

4. 決算分析指数等（平成30年度）
(千円・%)

標 準 財 政 規 模	12,866,938	実 質 収 支 比 率	2.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,057,389	経 常 収 支 比 率	88.3
基 準 財 政 収 入 額	7,611,902	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.0
基 準 財 政 需 要 額	9,457,847		
財政力指数	28.29.30 3カ年平均	0.821	
積立 財政調整基金	1,692,767		
金現 減 債 基 金	240,669	積立金現在高比率	32.0
在高 その他特定目的基金	2,180,817	地方債現在高比率	215.3
土地開発基金現在高	523,138		
地 方 債 現 在 高	27,707,678	債務負担行為額	3,401,725

5. 人件費の状況（平成31年4月1日現在）

		一 般 職 員 等					
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	16.10.1	760	一般職員	358	112,205	313	40.6
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	20	7,218	361	43.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労務職員	12	3,633	303	54.3
議 長	25.9.1	440	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.9.1	380	合 計	390	123,056	316	41.2
議 員	25.9.1	350					

6. 公営事業の状況（平成30年度）

国民健康保険事業会計 （事業勘定）		国民健康保険事業会計 （直診勘定）		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 （保険事業勘定）		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳 入	5,094,138	歳 入	570,678	歳 入	523,341	歳 入	3,208,345	上水道	31,479	14,317	7
うち普通会計からの 繰 入 金	345,443	うち普通会計からの 繰 入 金	95,000	うち普通会計からの 繰 入 金	97,671	うち普通会計からの 繰 入 金	455,431	病 院			
歳 出	4,980,963	歳 出	547,884	歳 出	514,446	歳 出	3,198,222	ガ ス			
うち 保 険 給 付 費	3,370,771	うち 医 業 費	277,095	うち 広域連合納付金	475,611	うち 保 険 給 付 費	2,938,030	介護施設 （法適）			
収 支	113,175	うち 施 設 整 備 費		職 員 数	2	収 支	10,123	簡易水道			
加入世帯数	6,767	収 支	22,794	被保険者数	5,606	職 員 数	7	公 共 下 水 道	△32,903	650,000	6
被保険者数	10,953	職 員 数	27					集落排水			
1 世 帯 当 り 保 険 税 等 調 定 額	211,159							宅地造成			
被保険者 1 人 当り 保 険 税 等 調 定 額	130,459							観光その他			
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	454,758							駐車場			
職 員 数	6							市 場			
								介護施設 （非適）	20,197		5

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			一般財源 充当率	うち経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	8,510,676	40.9	1.3	8,595,801	40.8	1.0	8,595,801	8,595,801	
地 方 譲 与 税	145,860	0.7	1.9	147,003	0.7	0.8	147,003	147,003	
利 子 割 交 付 金	14,588	0.1	36.7	15,090	0.1	3.4	15,090	15,090	
配 当 割 交 付 金	35,415	0.2	35.1	29,721	0.1	▲16.1	29,721	29,721	
株式等譲渡所得割交付金	42,928	0.2	154.4	27,486	0.1	▲36.0	27,486	27,486	
地方消費税交付金	908,885	4.4	5.0	1,006,596	4.8	10.8	1,006,596	1,006,596	
ゴルフ場利用税交付金	25,793	0.1	▲10.3	24,185	0.1	▲6.2	24,185	24,185	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	53,960	0.3	35.3	59,413	0.3	10.1	59,413	59,413	
地方特例交付金等	49,085	0.2	9.9	49,896	0.2	1.7	49,896	49,896	
地 方 交 付 税	2,184,524	10.5	▲0.7	2,383,526	11.3	9.1	2,383,526	2,061,933	
交通安全対策交付金	7,599	0.0	0.2	6,928	0.0	▲8.8	6,928	6,928	
小 計	11,979,313	57.6	1.6	12,345,645	58.6	3.1	12,345,645	12,024,052	
分 担 金 ・ 負 担 金	351,554	1.7	▲0.3	351,478	1.7	0.0	1,398	-	
使用料・手数料	536,539	2.6	▲1.9	484,937	2.3	▲9.6	23,252	23,252	
国 庫 支 出 金	2,669,236	12.8	▲3.0	2,472,013	11.7	▲7.4	55,834	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,238,451	6.0	▲10.6	1,426,781	6.8	15.2	7,000	-	
財 産 収 入	40,417	0.2	▲50.8	110,618	0.5	173.7	106,701	7,146	
寄 附 金	72,925	0.4	▲11.4	166,754	0.8	128.7	5,070	-	
繰 入 金	541,224	2.6	▲22.7	486,695	2.3	▲10.1	4,810	-	
繰 越 金	413,224	2.0	96.4	339,634	1.6	▲17.8	339,634	-	
諸 収 入	234,175	1.1	▲5.8	492,946	2.3	110.5	18,258	447	
地 方 債	2,717,961	13.1	3.6	2,405,089	11.4	▲11.5	1,058,889	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	978,561	4.7	5.9	1,057,389	5.0	8.1	1,057,389	-	
歳入合計 (7)	20,795,019	100.0	0.1	21,082,590	100.0	1.4	13,966,491	(注) 12,054,897	
人 件 費 (4)	3,073,955	15.0	1.3	3,108,758	15.0	1.1	2,682,434	19.2	2,677,347
扶 助 費	3,936,227	19.2	5.8	3,893,991	18.7	▲1.1	1,196,270	8.6	1,176,923
公 債 費	2,397,986	11.7	5.4	2,531,087	12.2	5.6	2,502,759	17.9	2,502,759
内 元 利 償 還 金	2,396,519	11.7	5.4	2,529,003	12.2	5.5	2,500,675	17.9	2,500,675
一 時 借 入 利 子	1,467	0.0	23.4	2,084	0.0	42.1	2,084	0.0	2,084
(小 計)	9,408,168	46.0	4.2	9,533,836	45.9	1.3	6,381,463	45.7	(7) 6,357,029
物 件 費	3,318,988	16.2	▲2.0	3,344,133	16.1	0.8	2,353,776	16.9	2,175,897
維 持 補 修 費	45,301	0.2	14.9	44,420	0.2	▲1.9	36,385	0.3	36,385
補 助 費 等	2,546,199	12.4	▲2.0	2,484,466	12.0	▲2.4	2,185,835	15.7	2,020,405
うち一部事務組合 に対するもの	1,008,001	4.9	1.8	981,404	4.7	▲2.6	981,404	7.0	975,018
(小 計)	5,910,488	28.9	▲1.9	5,873,019	28.3	▲0.6	4,575,996	32.8	(7) 4,232,687
繰 出 金	1,372,842	6.7	1.2	1,374,939	6.6	0.2	1,112,951	8.0	(注) 985,257
投資・出資・貸付金	161,067	0.8	▲18.2	214,371	1.0	33.1	211,371	1.5	(7) -
積 立 金	469,705	2.3	185.9	1,101,672	5.3	134.5	672,754	4.8	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(7)+(7)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(7)	11,574,973
計 (7)	17,322,270	84.7	3.3	18,097,837	87.1	4.5	12,954,535	92.8	経常余剰額 (7)-(7)
投 普 通 建 設	3,094,909	15.1	▲13.7	2,662,959	12.8	▲14.0	690,162	4.9	479,924
補 助	848,473	4.1	▲54.1	990,640	4.8	16.8	36,141	0.3	経常収支比率 88.3%
内 単 独	2,199,480	10.8	28.7	1,632,415	7.9	▲25.8	633,442	4.5	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 県営事業負担金	37,106	0.2	23.7	35,841	0.2	▲3.4	20,579	0.1	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	9,850	0.0	5,139.4	4,063	0.0	▲58.8	-	-	うち単独
経 災 害 復 旧	38,206	0.2	皆増	11,478	0.1	▲70.0	11,478	0.1	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (7)	3,133,115	15.3	▲12.6	2,674,437	12.9	▲14.6	701,640	5.0	計 (注) 110,169
歳出合計 (7)+(7)(7)	20,455,385	100.0	0.5	20,772,274	100.0	1.5	13,656,175	97.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4) + (注)	3,224,772	15.8	1.9	3,218,927	15.5	▲0.2	2,792,603	20.0	国・県支出金 20.1
歳入歳出差引額 (7) - (7)	339,634	▲17.8	310,316	▲8.6	310,316	2.2	税 等	50.6	25.9